

運用報告書（全体版）

追加型投信／海外／株式

欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）

作成対象期間：2014年6月6日～2014年12月5日

第2期（決算日 2014年 9月5日）

第3期（決算日 2014年12月5日）

＜受益者のみなさまへ＞

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、このたび「欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）」は、2014年12月5日に第3期の決算を行いましたので、第2期から第3期の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2024年3月1日まで（2014年3月3日設定）	
運用方針	ファンド・オブ・ファンズ方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	ヨーロピアン・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）受益証券およびマネー・プール マザーファンド受益証券
	ヨーロピアン・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）	欧州の株式等
	マネー・プール マザーファンド	わが国の公社債
運用方法	・ 欧州の株式等を実質的な主要投資対象とし、ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行います。 ・ 原則として対円で為替ヘッジを行います。	
主な投資制限	・ 投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・ 株式への直接投資は行いません。	
分配方針	毎年3、6、9、12月の5日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

本報告書に関するお問い合わせ先は、以下の通りです。

コールセンター

フリーダイヤル **0120-759311**

受付時間は営業日の午前9時～午後5時

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
ホームページ <http://www.kokusai-am.co.jp>

・本報告書において、作成対象期間を当作成期という場合があります。

■ 設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額			債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率	純 資 産 総 額
		(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 率				
第1 作成 期	(設 定 日) 2014年3月3日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	% -	百万円 823
	1期 (2014年 6月5日)	10,085	140	2.3	0.0	-	99.9	1,019
第2 作成 期	2期 (2014年 9月5日)	10,004	0	△0.8	0.0	-	98.0	1,078
	3期 (2014年12月5日)	10,032	100	1.3	0.0	-	99.0	1,065

(注1) 設定日の基準価額は当初設定価額を、純資産総額は当初設定元本を記載しています。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注4) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドの動向きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当作成期の基準価額等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		債券組入 比 率	債券先物 比 率	投資信託 証券比率
			騰 落 率			
第2期	(期 首) 2014年 6月5日	円 10,085	% -	% 0.0	% -	% 99.9
	6月末	9,914	△1.7	0.0	-	95.1
	7月末	9,841	△2.4	0.0	-	99.0
	8月末	9,870	△2.1	0.0	-	99.0
	(期 末) 2014年 9月5日	10,004	△0.8	0.0	-	98.0
第3期	(期 首) 2014年 9月5日	10,004	-	0.0	-	98.0
	9月末	9,691	△3.1	0.0	-	99.0
	10月末	9,550	△4.5	0.0	-	99.0
	11月末	10,084	0.8	0.0	-	99.0
	(期 末) 2014年12月5日	10,132	1.3	0.0	-	99.0

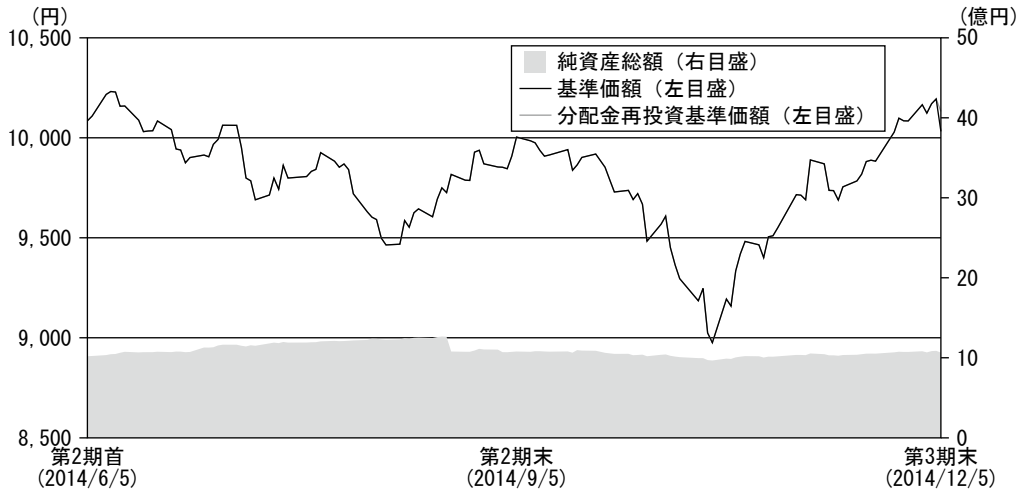
(注1) 各期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率です。

運用経過

基準価額等の推移について（作成対象期間：2014年6月6日～2014年12月5日）



当ファンドの作成対象期間中の騰落率はプラス0.5%となりました。

第2期首：10,085円
 第3期末：10,032円（既払分配金100円（税込み））
 騰落率：0.5%（分配金再投資ベース）

（注）騰落率は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

※分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

※分配金再投資基準価額は、第2期首の基準価額の値と等しくして指数化したものです。

基準価額の主な変動要因

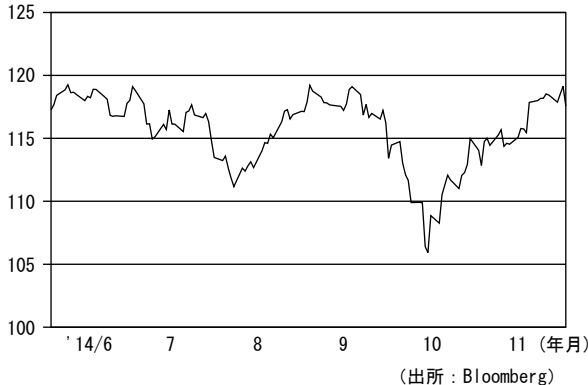
＞株式要因（配当や株価変動に起因するもの）

欧州域内の弱い経済指標やウクライナ、イラクなどの地政学リスクが下落要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和策の導入やさらなる金融緩和が予想されたことなどが上昇要因となりました。

投資環境について（作成対象期間：2014年6月6日～2014年12月5日）

＞ 欧州株式市場の動向

〈MSCI 欧州・インデックス〉



（注1）グラフの数値は、ファンドの基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を使用しています。

（注2）指数については、後記「本報告書で使用している指数について」をご参照ください。

＞ 国内短期金融市場の動向

〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和政策の影響を受けて無担保コール翌日物金利は0.1%を下回る水準で推移しました。

欧州株式市場は、2014年7月末から8月上旬にかけてはポルトガルのエスピリト・サント銀行をめぐる信用不安が欧州の金融機関へ広がったことや、9月末から10月中旬にかけては欧州域内の弱い経済指標や世界景気の減速懸念などから下落する局面があったものの、10月中旬以降はECBによるさらなる金融緩和への期待などから上昇しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

2014年8月まで低位で推移していた国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは、9月以降、日銀による短期国債の買入れや短期国債の需給の引き締めなどから、マイナスとなりました。10月末の日銀による追加の金融緩和政策を受けて、日銀の短期国債の買入れが減少するとの見通しなどから同利回りは0%程度まで上昇したものの、その後はマイナスとなりました。

ポートフォリオについて（作成対象期間：2014年6月6日～2014年12月5日）

＞欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）

作成対象期間を通じて、円建の外国投資信託であるヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）を高位に組み入れ、マネー・プール マザーファンドにも一部投資を行いました。作成対象期間末において、ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）を99.0%、マネー・プール マザーファンドを0.0%組み入れました。

＞ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）

- ・ 欧州の株式等を主要投資対象とし、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、企業の質や将来の収益見通し、株価水準などを考慮し、投資妙味が高いあるいは株価上昇余地が見込まれると判断した銘柄に投資を行いました。
- ・ 外貨建資産については対円で為替ヘッジを行いました。
- ・ 業種別組入は、金融、一般消費財・サービスなどを組入上位とする一方、エネルギー、電気通信サービスなどを組入下位としました。
- ・ 銘柄別組入は、大手食品メーカーのネスレや携帯通信サービス会社のボーダフォン・グループなどを組入上位としました。

〈国別組入比率〉

（現地2014年11月30日）

国	比率（%）
ユーロ圏	50.2
スペイン	15.1
フランス	14.0
ドイツ	9.8
イタリア	8.2
オーストリア	1.6
ベルギー	1.5
英国	30.0
スイス	13.8
スウェーデン	3.8
デンマーク	1.4
現金等	0.8
合計	100.0

〈業種別組入比率〉

（現地2014年11月30日）

業種	比率（%）
金融	29.1
一般消費財・サービス	19.6
資本財・サービス	13.2
ヘルスケア	6.5
情報技術	6.1
公益事業	5.7
生活必需品	5.5
素材	4.8
電気通信サービス	4.7
エネルギー	4.0
現金等	0.8
合計	100.0

※国および業種はT.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドが定義した区分に基づいています。

※各比率は四捨五入の関係で合計が100%とならない場合があります。

※比率はヨーロッパ・エクイティ・ファンドの純資産総額対比です。

※現金等には未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

（注）当記載については、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。

＞マネー・プール マザーファンド

わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、第2期の分配は見送らせていただき、第3期の1万口当たり分配金（税込み）は100円とさせていただきます。なお、分配金に充てなかった留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

■ 今後の運用方針

➤ 欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）

引き続き、当ファンドが主要投資対象とする円建の外国投資信託であるヨーロピアン・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）に投資を行います。また、マネー・プール マザーファンドへも投資を行います。

➤ ヨーロピアン・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）

引き続き、主として欧州の株式等に投資を行います。外貨建資産については原則として対円で為替ヘッジを行います。

ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行い、企業の質、株価水準、将来の収益見通しなどを考慮し、投資妙味が高いあるいは株価上昇余地が見込まれると判断した銘柄に投資を行う方針です。

（注）当記載については、T.ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッドの資料を基に、国際投信投資顧問が作成したものです。

➤ マネー・プール マザーファンド

引き続き、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第2期～第3期 (2014/6/6～2014/12/5)		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信 託 報 酬	60	0.612	(a) 信託報酬＝作成対象期間の平均基準価額× 信託報酬率× $\frac{\text{作成対象期間の日数}}{\text{年間日数}}$ 作成対象期間の平均基準価額は9,825円 です。
(投 信 会 社)	(21)	(0.220)	・ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(37)	(0.376)	・ 交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.016)	・ 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝ $\frac{\text{作成対象期間のその他費用}}{\text{作成対象期間の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	・ 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	61	0.617	

(注1) 作成対象期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は作成対象期間末の税率を採用しています。

(注3) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成対象期間の平均基準価額（各月末の単純平均）で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

(注5) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口あたりの費用明細」が取得できるものについては後記「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

■ 当作成期の売買及び取引の状況（2014年6月6日から2014年12月5日まで）

投資信託証券

決 算 期	第 2 期 ～ 第 3 期			
	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
外国（邦貨建）	千口	千円	千口	千円
ヨーロッパ・エクイティ・ ファンド（JPY Hedged Class）	493,767	464,002	378,702	355,300
合 計	493,767	464,002	378,702	355,300

（注1）金額は受渡代金です。

（注2）口数・金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当作成期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年6月6日から2014年12月5日まで）

（1）利害関係人との取引状況

① 欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）

決 算 期	第 2 期 ～ 第 3 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
投資信託証券						

② マネー・プール マザーファンド

決 算 期	第 2 期 ～ 第 3 期					
	区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D
現 先 取 引（公社債）						

平均保有割合0.0%

（平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該子投資信託の親投資信託所有口数の割合です。）

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第 2 期 ~ 第 3 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	一千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	一千円
(B) / (A)	-%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における利害関係人との取引はありません。

■ 自社による当ファンドの設定・解約状況（2014年6月6日から2014年12月5日まで）

該当ありません。

■ 組入資産の明細

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	第 2 作 成 期 末		
	口 数	評 価 額	比 率
ヨーロピアン・エクイティ・ファンド (JPY Hedged Class)	千口 1,164,160	千円 1,054,379	% 99.0
合 計	1,164,160	1,054,379	99.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の比率です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(2) 親投資信託残高

種 類	第 1 作 成 期 末	第 2 作 成 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
マ ネ ー ・ プ ール マ ー マ ー フ ァ ン ド	千口 4	千口 4	千円 5

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 投資信託財産の構成

2014年12月5日現在

項 目	第 2 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 1,054,379	% 95.8
マ ネ ー ・ プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド	5	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	45,926	4.2
投 資 信 託 財 産 総 額	1,100,310	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年9月5日)

(2014年12月5日)現在

項 目	第 2 期 末	第 3 期 末
	円	円
(A) 資 産	1,091,308,796	1,100,310,567
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	25,739,604	40,825,538
投 資 信 託 受 益 証 券 (評 価 額)	1,057,464,159	1,054,379,979
マ ネ ー ・ プ ー ル マ ザ ー フ ァ ン ド (評 価 額)	5,001	5,001
未 収 入 金	8,100,000	5,100,000
未 収 利 息	32	49
(B) 負 債	12,434,826	35,157,719
未 払 金	—	8,800,000
未 払 収 益 分 配 金	—	10,617,590
未 払 解 約 金	8,878,803	12,539,065
未 払 信 託 報 酬	3,524,863	3,173,013
そ の 他 未 払 費 用	31,160	28,051
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,078,873,970	1,065,152,848
元 本	1,078,489,754	1,061,759,053
次 期 繰 越 損 益 金	384,216	3,393,795
(D) 受 益 権 総 口 数	1,078,489,754口	1,061,759,053口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 (C / D)	10,004円	10,032円

(注1) 当ファンドの第2期首元本額は1,010,950,285円、第2期～第3期中追加設定元本額は420,415,669円、第2期～第3期中一部解約元本額は369,606,901円です。

(注2) 1口当たり純資産額は、第2期末1.0004円、第3期末1.0032円です。

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

■ 損益の状況

第2期（自2014年6月6日 至2014年 9月5日）
 第3期（自2014年9月6日 至2014年12月5日）

項	目	第 2 期	第 3 期
		円	円
(A)	配 当 等 収 益	6,055,745	74,478,626
	受 取 配 当 金	6,052,884	74,341,835
	受 取 利 息	2,861	1,992
	そ の 他 収 益 金	—	134,799
(B)	有 価 証 券 売 買 損 益	△ 6,527,841	△56,079,795
	売 買 益	22,178,516	1,044,847
	売 買 損	△28,706,357	△57,124,642
(C)	信 託 報 酬 等	△ 3,556,023	△ 3,201,064
(D)	当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 4,028,119	15,197,767
(E)	前 期 繰 越 損 益 金	5,478,847	1,290,462
(F)	追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,066,512	△ 2,476,844
	(配 当 等 相 当 額)	(11,554,354)	(15,566,018)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,620,866)	(△18,042,862)
(G)	計 (D + E + F)	384,216	14,011,385
(H)	収 益 分 配 金	0	△10,617,590
	次 期 繰 越 損 益 金(G + H)	384,216	3,393,795
	追 加 信 託 差 損 益 金	△ 1,066,512	△ 2,476,844
	(配 当 等 相 当 額)	(11,554,354)	(15,566,018)
	(売 買 損 益 相 当 額)	(△12,620,866)	(△18,042,862)
	分 配 準 備 積 立 金	29,964,362	87,314,095
	繰 越 損 益 金	△28,513,634	△81,443,456

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
- ・ (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・ (F) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 分配金の計算過程

項	目	第 2 期 末	第 3 期 末
(a)	配当等収益(費用控除後)	2,499,722円	71,277,562円
(b)	有価証券等損益額(費用控除後)	0	0
(c)	信託約款に規定する収益調整金	11,554,354	15,566,018
(d)	信託約款に規定する分配準備積立金	27,464,640	26,654,123
(e)	分配対象収益(a + b + c + d)	41,518,716	113,497,703
(f)	分配金額	—	10,617,590
(g)	分配金額(1万口当たり)	—	100

■ 分配金のお知らせ

決 算 期	第2期	第3期
1 万 口 当 たり 分 配 金 (税 引 前)	0円	100円
分 配 金 落 ち 後 基 準 価 額	10,004円	10,032円

分配原資の内訳

(1万口当たり、税込み)

	第2期 2014年6月6日～ 2014年9月5日	第3期 2014年9月6日～ 2014年12月5日
当期分配金	－円	100円
(対基準価額比率)	－%	0.987%
当期の収益	－円	100円
当期の収益以外	－円	－円
翌期繰越分配対象額	384円	968円

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損金補てん後の有価証券売買等損益（評価益を含む）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は、「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

■ お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律等の改正に伴い、2014年12月1日以降に作成期日（作成基準日となるファンドの決算日）を迎える運用報告書については、運用報告書に記載すべき事項のうち重要な事項を記載した「交付運用報告書」と「運用報告書（全体版）」（本報告書）に二段階化されることになりました。

「運用報告書（全体版）」は弊社のホームページでご覧いただけますが、ご請求いただいた場合には交付いたします。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。

■ 約款変更について（作成対象期間：2014年6月6日～2014年12月5日）

- 「運用報告書（全体版）」について電磁的方法により提供するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 投資信託の併合及び約款変更並びに投資信託契約の解約に関する書面決議に係る受益者数要件を廃止するための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 受益者の利益に及ぼす影響が軽微な投資信託の併合に関する書面決議を不要とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。
- 反対受益者の受益権買取請求の規定を適用除外とするための、所要の約款変更を2014年12月1日に行いました。

本報告書で使用している指数について

<投資環境についてで用いた指数>

● MSCI 欧州・インデックス

出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

〈参考〉投資対象とする投資信託証券の概要

ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）

当ファンドは、欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）が投資対象とする円建の外国投資信託証券です。

なお、欧州アクティブ株式オープン（為替ヘッジあり）の第3期決算日（2014年12月5日）現在において、ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class）の第1期決算日（2014年12月31日）が到来していないため、開示すべき情報はございません。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

名 称	ヨーロッパ・エクイティ・ファンド（JPY Hedged Class） （以下、当概要において「JPY Hedged Class」といいます。）
運 用 方 針	<p>1. 欧州の株式*1等*2を主要投資対象とします。ポートフォリオの構築に際しては、ボトムアップ・アプローチを活用しアナリストによる徹底的な銘柄分析を行います。</p> <p>*1 欧州の株式には、欧州の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式のほか、主要な事業活動を欧州において展開している企業の株式で欧州域外（日本を除き、新興国を含みます。）の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されているものを含みます。</p> <p>*2 株式等には、金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている、預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および不動産投資信託証券（リート）等を含みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・株式等の組入比率は原則として高位を維持します。 ・個別銘柄への投資割合は、取得時において純資産総額の5%または参考指数（MSCI 欧州・インデックス）における構成比+3%の大きい方の範囲内とします。 ・業種別の投資割合は、原則として参考指数の業種構成比から±20%の範囲内とします。 ・国別の投資割合は、原則として参考指数の国構成比から±20%の範囲内とします。 ・預託証券および不動産投資信託証券（リート）への投資割合は、取得時において純資産総額のそれぞれ10%以内とします。 ・デリバティブの使用はヘッジ目的に限りします。 <p>2. 「JPY Hedged Class」では、原則として対円で為替ヘッジを行います。</p> <p>3. 市況動向や資金動向等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。</p>
投資顧問会社	T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド
信託期限	無期限
設 定 日	2014年3月3日
会 計 年 度	毎年12月末
収 益 分 配	原則として、毎月分配を行います。

「T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド」について

T. ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド（以下「TRPI」）（所在地：英国ロンドン）は、米国T. ロウ・プライス・グループの運用会社です。同グループは1937年に設立され、グローバルに資産運用業務を行っております。TRPIの親会社であるT. ロウ・プライス・グループ・インクは、米国の上場会社であり、また、S&P500インデックスの採用銘柄です。TRPIは、グループの運用技術および調査能力を活用することができます。

マネー・プール マザーファンド

第10期（決算日 2014年7月14日）

（計算期間：2014年1月15日～2014年7月14日）

《運用報告書》

マネー・プール マザーファンドの第10期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の公社債に投資し、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主な投資対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 外貨建資産への投資は行いません。

当ファンドの決算日は、投資信託及び投資法人に関する法律等の改正の適用日(2014年12月1日)以前に到来しているため、従前の様式にて作成しています。

国際投信投資顧問

〒100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号
URL <http://www.kokusai-am.co.jp>

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額	期 騰 落 中 率		債 券 組 入 率 比	債 券 先 物 率 比	純 資 産 額
		騰	落			
6期 (2012年7月17日)	円 10,030	% 0.0		% 77.6	% —	百万円 773
7期 (2013年1月15日)	10,034	0.0		89.3	—	896
8期 (2013年7月16日)	10,039	0.0		91.6	—	1,854
9期 (2014年1月14日)	10,042	0.0		90.4	—	1,437
10期 (2014年7月14日)	10,045	0.0		93.4	—	1,284

(注) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

■ 当期の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	期 騰 落 率		債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
		騰	落		
(期 首) 2014年1月14日	円 10,042	% —		% 90.4	% —
1月末	10,043	0.0		88.4	—
2月末	10,043	0.0		93.7	—
3月末	10,043	0.0		92.1	—
4月末	10,044	0.0		96.0	—
5月末	10,044	0.0		89.7	—
6月末	10,044	0.0		91.8	—
(期 末) 2014年7月14日	10,045	0.0		93.4	—

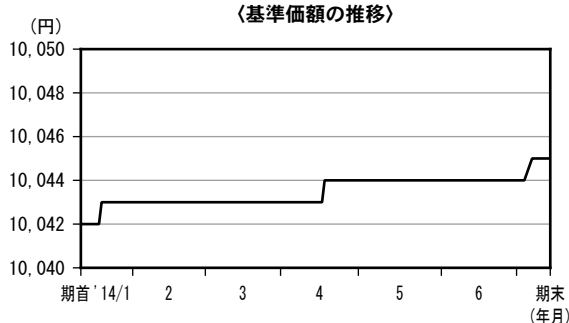
(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

■ 当期の運用経過 (2014年1月15日から2014年7月14日まで)

1 基準価額の推移

基準価額は期首の10,042円から期末には10,045円となり、3円値上がりしました。



基準価額の主な変動要因

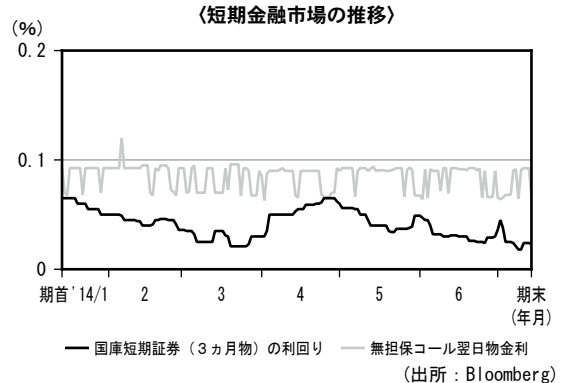
日銀による量的・質的金融緩和が浸透してきたことなどから、短期金利は低位で推移しました。これらを受けて、基準価額は10,042円から10,045円の間で推移しました。

2 運用経過

当期は、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンへの投資を通じて、常時適正な流動性を保持するように運用を行いました。

3 投資環境

国内短期金融市場の動向



〈無担保コール翌日物金利の推移〉

日銀による金融緩和の影響を受けて、当期の無担保コール翌日物金利はおおむね0.1%を下回る水準で推移しました。

〈国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りの推移〉

期の初めから2014年3月下旬にかけては、日銀の追加金融緩和期待が高まったことなどから国庫短期証券（3ヵ月物）の利回りは低下傾向となり、一時0.02%程度まで低下しました。その後、追加金融緩和が見送られたことなどから4月下旬には一時0.07%程度まで上昇したものの、日銀による短期国債の買入れが高水準に推移したことなどから、期末は0.02%程度まで低下しました。

■ 投資環境見通しと今後の運用方針

□ 投資環境見通し

国内景気については、消費税率引上げ前の駆け込み需要の反動により、企業の生産活動や個人消費に落ち込みがみられます。また、日銀は消費者物価の前年比見通しについて「しばらくの間1%台前半で推移する」との見方を示しています。このようなことから、日銀による「物価安定の目標（消費者物価の前年比上昇率2%）」の達成には時間を要し、

当面は金融緩和が継続すると思われ、短期金利は低位で推移するとみています。

□ 今後の運用方針

引き続き、運用の基本方針に基づき、わが国の短期国債（国庫短期証券）現先取引およびコール・ローンでの運用を行います。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

当期に発生した費用はありません。

■ 当期の売買及び取引の状況（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

公社債

国	内	買付額		売付額	
		千円		千円	
	債 証 券	134,480,617		134,580,855	

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれていません。)

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

■ 当期の主要な売買銘柄（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

国内の現先取引のみであるため記載がありません。

■ 当期の利害関係人[※]との取引状況等（2014年1月15日から2014年7月14日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当			期		
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
現 先 取 引 (公社債)	百万円 134,480	百万円 -	% -	百万円 134,580	百万円 -	% -

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	-千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	-千円
(B) / (A)	-%

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における利害関係人との取引はありません。

■ 組入資産の明細

① 国内（邦貨建）公社債

区 分	当 期		末				
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格 以下組入比率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)
合 計	1,200,000 (1,200,000)	1,199,952 (1,199,952)	93.4 (93.4)	— (—)	— (—)	— (—)	93.4 (93.4)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注6) BB格以下組入比率の計算においては、Moody'sとS&Pの格付けのうち高いものを採用しています。

② 国内（邦貨建）公社債銘柄別

銘 柄	当 期		末	
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
(国債証券)	%	千円	千円	
第455回国庫短期証券※	—	170,000	169,993	—
第461回国庫短期証券※	—	1,030,000	1,029,958	—
合 計	—	1,200,000	1,199,952	

(注1) 額面金額・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

■ 投資信託財産の構成

2014年7月14日現在

項 目	当 期		末	
	評 価 額	比 率	評 価 額	比 率
公 社 債	千円 1,199,952	% 93.1		
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	89,422	6.9		
投 資 信 託 財 産 総 額	1,289,374	100.0		

(注) 評価額の単位未満は切り捨てです。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月14日) 現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,289,374,670
コール・ローン等	89,422,222
公 社 債(評価額)	1,199,952,340
未 収 利 息	108
(B) 負 債	4,903,126
未 払 解 約 金	4,903,126
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	1,284,471,544
元 本	1,278,766,161
次 期 繰 越 損 益 金	5,705,383
(D) 受 益 権 総 口 数	1,278,766,161口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,045円

(注1) 損益の状況の中で

- ・ (D) 追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・ (E) 解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は1,431,867,233円、期中追加設定元本額は2,081,258,459円、期中一部解約元本額は2,234,359,531円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0045円です。

■ 損益の状況

当期(自2014年1月15日 至2014年7月14日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	283,808
受 取 利 息	283,808
(B) 当 期 損 益 金(A)	283,808
(C) 前 期 繰 越 損 益 金	6,063,464
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	9,022,305
(E) 解 約 差 損 益 金	△9,664,194
(F) 計 (B+C+D+E)	5,705,383
次 期 繰 越 損 益 金(F)	5,705,383

(注4) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は以下の通りです。

ファンド名	当期末 元本額
	円
世界好利回りCBファンド2013-03 為替ヘッジあり	99,642
世界好利回りCBファンド2013-03 円高ヘッジ・円安追随型	99,642
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2013-12	99,582
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-02	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-03	99,572
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジあり) 2014-04	99,562
短期ハイ・イールド債ファンド(為替ヘッジなし・早期償還条項付) 2014-04	99,562
新興国公社債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	3,324,093
新興国公社債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	200,000
新興国公社債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	1,904,380
新興国公社債オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	93,548
新興国公社債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	21,243,807
新興国公社債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,989
新興国公社債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンド(年2回決算型)	14,395,954
世界投資適格債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	5,154,901
世界投資適格債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	49,966
世界投資適格債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	995,161
世界投資適格債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	2,234,005
世界投資適格債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	28,349
世界投資適格債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	1,013,875
世界投資適格債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドII(年2回決算型)	6,989,169
日本株 2.5ブルベア・オープンII(マネー・プール・ファンドⅦ)	595,296,525
マネー・プール・ファンドIV	18,677,860
マネー・プール・ファンドVI	346,748,920
マネー・プール・ファンドVII(適格機関投資家専用)	976,963
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	4,314,823
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	119,857
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	769,078
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	15,855,020
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	19,977
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	554,401
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)資源国通貨/バスケットコース(毎月決算型)	1,608,548
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	19,961
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)メキシコ・ペソコース(毎月決算型)	19,925
米国ハイ・イールド債オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドV(年2回決算型)	79,258,148
米国高利回り社債ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・円ファンド(毎月決算型)	999
米国高利回り社債・ブラジル・レアルファンド(毎月決算型)	999
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)成長型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジ)分配型	99,562
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)成長型	99,562

ファンド名	当期末 元本額
	円
国際オルタナティブ戦略 QTX-ウィントン・アルファ・インベストメント・オープン(円ヘッジなし)分配型	99,561
トレンド・アロケーション・オープン	997,308
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	99,682
エマージング社債オープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	99,682
国際オーストラリア債券オープン(毎月決算型)	997
リスク・パリティαオープン	995
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジあり	9,963
欧州ハイ・イールド債券ファンド(毎月決算型)為替ヘッジなし	39,849
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジあり	996,215
米国エネルギーMLPオープン(毎月決算型)為替ヘッジなし	996,215
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)為替ヘッジなしコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インド・ルピーコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,602
国際アジア・リート・ファンド(通貨選択型)マレーシア・リンギットコース(毎月決算型)	99,602
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)円コース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)米ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ユーロコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)豪ドルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(1年決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ブラジル・レアルコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)トルコ・リラコース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(1年決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)ロシア・ルーブルコース(毎月決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)中国元コース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(1年決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)南アフリカ・ランドコース(毎月決算型)	9,960
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(1年決算型)	9,986
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)インドネシア・ルピアコース(毎月決算型)	99,592
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドIX(1年決算型)	97,934,173
国際キャピタル日本株式オープン(通貨選択型)マネー・プール・ファンドX(年2回決算型)	52,275,003
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジあり)	4,979
欧州アクティブ株式オープン(為替ヘッジなし)	4,979
US短期ハイ・イールド債オープン(為替プレミアムコース)毎月決算型	99,562
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジありコース)毎月決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)年2回決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)毎月決算型	9,957
US短期ハイ・イールド債オープン(為替ヘッジなしコース)年2回決算型	9,957
合 計	1,278,766,161